

貸 借 対 照 表

(2025年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,500,671	流動負債	2,614,360
現金及び預金	741,034	買掛金	651,410
売掛金	1,521,061	未払金	940,197
商物品	2,167,272	未払費用	64,640
貯蔵品	365,469	未払法人税等	297,886
前払費用	53,082	預り金	23,563
未収入金	92,564	契約負債	510,227
関係会社短期貸付金	4,567,793	賞与引当金	124,000
その他	3,391	その他	2,433
貸倒引当金	△ 11,000		
固定資産	475,097	固定負債	162,804
有形固定資産	34,771	長期未払金	13,265
建物附属設備	27,671	退職給付引当金	116,771
工具、器具及び備品	7,100	役員インセンティブ報酬引当金	8,812
無形固定資産	3,852	資産除去債務	23,956
電話加入権	3,852	負債合計	2,777,165
投資その他の資産	436,473	(純資産の部)	
出資金	286	株主資本	7,198,603
長期前払費用	39,832	資本金	150,000
繰延税金資産	333,126	利益剰余金	7,048,603
敷金及び保証金	63,227	利益準備金	37,500
		その他利益剰余金	7,011,103
		別途積立金	902,000
		繰越利益剰余金	6,109,103
		純資産合計	7,198,603
資産合計	9,975,768	負債純資産合計	9,975,768

個別注記表

[I] 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

貸借対照表価額は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(1)商品 月別総平均法による原価法

(2)貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

建物以外

・2007年3月31日以前に取得したもの 旧定率法

・2007年4月1日以降に取得したもの 定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3～16年

工具、器具及び備品 3～8年

(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4)長期前払費用 定額法

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率による計算額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4)役員インセンティブ報酬引当金

役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担する金額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

- ・ 主要な事業における主な履行義務の内容

当社は、化粧品、栄養補助食品等の販売を行っております。これらの販売においては、主に商品を顧客に供給することを履行義務としております。なお、販売に応じて販売促進品等を顧客に無償で付与する履行義務に対応する費用は、売上原価に計上しております。

- ・ 当該履行義務を充足する通常の時点

「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

※ 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。